

四半期報告書

(第80期第1四半期)

株式会社 **手J-**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻谷嵩夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長兼社長室長 斉藤 卿 是
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長兼社長室長 斉藤 卿 是
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第1四半期連結累計期間	第80期 第1四半期連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,582,201	4,147,619	19,677,484
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△123,874	△186,736	896,440
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失(△) (千円)	△103,097	△155,633	395,337
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	15,139	△26,143	968,203
純資産額 (千円)	13,781,291	14,386,455	14,767,683
総資産額 (千円)	22,718,727	25,146,564	25,530,752
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△12.08	△18.15	46.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.0	53.4	54.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第79期第1四半期連結累計期間及び第80期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円安及び原油安を背景に輸出企業を中心として緩やかな回復基調で推移しましたが、今後は原材料価格の上昇などの影響が懸念されます。海外においては、米国が堅調な回復を見せる一方、欧州におけるギリシャの債務問題や中国の景気減速懸念など不透明な状況が継続しました。

このような状況のなかで当社グループは、昨年度スタートした「中期経営計画」の施策を確実に実行し、来るべき「水素社会」に対応した新商品開発と新需要の開拓に注力すると共に、販売・サービスの一体営業による新規顧客の拡大による需要増を目指しております。海外においてはインド、韓国、中国等において地産地消を進めるべく、現地生産・販売・サービス体制の拡充を図っており、現地適合商品を順次市場投入して成果を見せつつあります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、受注高は5,143百万円（前年同四半期比10.0%増）、売上高は4,147百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。利益面につきましては営業損失224百万円（前年同四半期は営業損失150百万円）、経常損失186百万円（前年同四半期は経常損失123百万円）、親会社に帰属する四半期純損失155百万円（前年同四半期は親会社に帰属する四半期純損失103百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は1,579百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益（営業利益）は155百万円（前年同四半期比60.1%減）であります。

②計装システム

売上高は1,435百万円（前年同四半期比55.8%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同四半期は営業損失146百万円）であります。

③センサ

売上高は990百万円（前年同四半期比23.6%増）、セグメント利益（営業利益）は168百万円（前年同四半期比173.3%増）であります。

④その他

修理・サービス等の売上高は141百万円（前年同四半期比24.3%減）で、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて384百万円減少し、25,146百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ417百万円減少し、15,544百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加421百万円、たな卸資産の増加330百万円、受取手形及び売掛金の減少1,423百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、9,601百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、10,760百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、7,485百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、3,274百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ381百万円減少し、14,386百万円となりました。剰余金の配当300百万円による減少等の結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は218百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,560,116	9,560,116	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株であります。
計	9,560,116	9,560,116	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	9,560	—	4,292,027	—	4,017,909

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 983,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,513,700	85,137	—
単元未満株式	普通株式 63,016	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,560,116	—	—
総株主の議決権	—	85,137	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	983,400	—	983,400	10.28
計	—	983,400	—	983,400	10.28

(注) 他人名義で所有している理由等

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,631	3,671,204
受取手形及び売掛金	6,855,432	5,431,750
商品及び製品	1,455,943	1,536,795
仕掛品	1,626,014	1,877,807
原材料及び貯蔵品	2,102,106	2,099,927
その他	702,733	955,682
貸倒引当金	△29,402	△28,278
流動資産合計	15,962,460	15,544,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,967,677	2,934,912
その他	2,407,256	2,401,952
有形固定資産合計	5,374,933	5,336,865
無形固定資産		
のれん	226,065	213,520
その他	890,515	858,999
無形固定資産合計	1,116,580	1,072,520
投資その他の資産		
その他	3,090,304	3,205,822
貸倒引当金	△13,526	△13,531
投資その他の資産合計	3,076,778	3,192,290
固定資産合計	9,568,292	9,601,676
資産合計	25,530,752	25,146,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704,557	3,394,909
短期借入金	2,116,234	2,131,626
未払法人税等	118,880	28,866
賞与引当金	494,207	240,649
役員賞与引当金	30,249	22,227
その他	1,004,333	1,667,633
流動負債合計	7,468,462	7,485,912
固定負債		
長期借入金	1,224,606	1,196,382
退職給付に係る負債	1,631,426	1,611,515
役員退職慰労引当金	214,275	223,844
その他	224,297	242,454
固定負債合計	3,294,606	3,274,197
負債合計	10,763,068	10,760,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,050,640
利益剰余金	6,605,510	6,149,694
自己株式	△1,468,592	△1,469,054
株主資本合計	13,501,086	13,023,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,569	312,162
為替換算調整勘定	178,622	187,848
退職給付に係る調整累計額	△93,241	△87,382
その他の包括利益累計額合計	299,949	412,629
非支配株主持分	966,647	950,517
純資産合計	14,767,683	14,386,455
負債純資産合計	25,530,752	25,146,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,582,201	4,147,619
売上原価	2,521,718	3,075,499
売上総利益	1,060,482	1,072,119
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	472,101	505,885
賞与引当金繰入額	90,099	95,848
退職給付費用	35,769	31,760
役員退職慰労引当金繰入額	10,220	11,049
研究開発費	127,156	113,269
その他	475,202	539,028
販売費及び一般管理費合計	1,210,549	1,296,842
営業損失(△)	△150,067	△224,723
営業外収益		
受取利息	4,884	5,765
受取配当金	15,260	16,283
売電収入	12,583	13,734
その他	24,460	22,439
営業外収益合計	57,188	58,223
営業外費用		
支払利息	2,008	3,721
金融関係手数料	3,534	3,026
売電費用	8,459	8,399
為替差損	11,356	—
その他	5,636	5,088
営業外費用合計	30,995	20,236
経常損失(△)	△123,874	△186,736
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,769
固定資産売却益	59	557
特別利益合計	59	2,326
特別損失		
固定資産処分損	1,865	1,578
特別損失合計	1,865	1,578
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,680	△185,987
法人税等	△33,041	△37,343
四半期純損失(△)	△158,721	△223,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,457	6,989
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△148,264	△230,319

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△92,639	△148,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,293	97,593
為替換算調整勘定	27,091	19,047
退職給付に係る調整額	13,394	5,859
その他の包括利益合計	107,778	122,500
四半期包括利益	15,139	△26,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,156	△42,954
非支配株主に係る四半期包括利益	26,296	16,810

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が21,500千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	343,559千円	288,606千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	160,264千円	217,901千円
のれんの償却額	7,584	12,544

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	300,310	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会決議において、平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	300,182	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,671,452	921,246	801,982	3,394,681	187,519	3,582,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,671,452	921,246	801,982	3,394,681	187,519	3,582,201
セグメント利益又は損失(△)	390,989	△146,787	61,507	305,709	2,961	308,671

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	305,709
「その他」の区分の利益	2,961
全社費用(注)	△458,738
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△150,067

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,579,351	1,435,483	990,861	4,005,696	141,922	4,147,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,579,351	1,435,483	990,861	4,005,696	141,922	4,147,619
セグメント利益又は損失（△）	155,892	20,561	168,102	344,556	△17,067	327,488

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	344,556
「その他」の区分の利益	△17,067
全社費用（注）	△552,212
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△224,723

（注）1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 販売費及び一般管理費に計上しておりました売電関係費用は前第3四半期連結累計期間より営業外費用に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても組替えを行っております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アーズ株式会社

事業の内容 センサネットワーク製品開発・販売関連

(2) 企業結合日

平成27年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金21,500千円

取得原価 21,500千円

なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等に基づき、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額21,500千円は資本剰余金として処理しております

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△12円08銭	△18円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△103,097	△155,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△103,097	△155,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,532	8,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	300,182千円
② 1株当たりの金額	35円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【会社名】	株式会社チノー
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻 谷 嵩 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	経営企画本部長兼社長室長 斉 藤 卿 是
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 荻谷嵩夫及び経営企画本部長兼社長室長 齊藤卿是は、当社の第80期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。